

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第4四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03 - 5839 - 2600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第9期より決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となるため、第9期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第4四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	47,340,215	47,786,687
経常利益	(千円)	3,408,494	3,702,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,719,861	1,968,563
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,723,838	2,003,682
純資産額	(千円)	15,148,903	13,826,550
総資産額	(千円)	30,029,125	27,929,163
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	90.34	103.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	89.32	101.82
自己資本比率	(%)	50.4	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,057,256	4,341,922
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,622,360	1,562,183
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,675	5,459,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,349,652	5,679,081

回次		第9期 第4四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第9期は、決算期の変更により平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、前年同期につきましては記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第9期第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結子会社としております。

この結果、平成28年12月31日現在当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、当事業年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、海外経済の不透明感による、為替・株式相場の変動など景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費においては節約志向が強まるなど消費マインドは伸び悩み状態にあります。外食業界におきましては、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化や他業種を含めた顧客獲得競争が激化し、経営環境は依然として厳しい環境で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう、漁港直送鮮魚の調達拡大をはじめとする、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に積極的に取り組んでおります。3月には「大田市場チムニー株式会社」を東京都大田区の東京中央卸売市場内に設立いたしました。羽田空港に近い地の利の良さを活用し、全国各地からの水産物調達網のさらなる強化と、関東エリアへの迅速な「活魚」「活貝」の配送体制を構築いたしました。11月には「超速鮮魚®」ブランドを運営するCSN地方創生ネットワーク株式会社と業務提携をいたしました。全国で水揚げされた鮮魚を漁師から直接仕入れ、「羽田市場」を経由して最速のルートで店舗に届く「超速鮮魚®」を、関東を中心に約200店舗でお客様に提供しております。

物流については、関東・関西の2拠点から関東・関西・九州の3拠点体制へと再構築いたしました。コスト・スピード・精度の向上を実現するほか、今後の店舗数増加にも対応してまいります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。11月には徳島県に「串焼・旬菜 炭火やきとり さくら」をオープンいたしました。徳島県への初出店を実現することにより、全47都道府県への出店を達成し、北海道から沖縄まで日本全国各地のお客様にチムニーブランドをご利用いただけることとなりました。

新業態開発も進め、10月に新業態「ジンギスカン 札幌物語 三島南口店」をオープンいたしました。国内羊肉輸入率1%という稀少な「アイスランドシープ」を使用しております。アイスランド産ラム肉は、肉が非常に軟らかく臭みがなく、また低脂肪、高たんぱくが特徴です。

コントラクト事業におきましては、お客様に継続利用いただいている事業形態の利点を活かした提案を継続し、店舗での通常営業に加え各種イベントへのご対応やケイタリングを実施しております。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が34店舗（18店舗の退店）、フランチャイズへの建売が11店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第4四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は336店舗（前期末326店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当第4四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が4店舗（17店舗の退店）、直営店からの転換が11店舗（直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第4四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は288店舗（前期末295店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第4四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第4四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は747店舗、当社の店舗数は716店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当第4四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高47,340百万円、営業利益3,360百万円、経常利益3,408百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,719百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第4四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて2,099百万円増加し、30,029百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が2,670百万円、有形固定資産が232百万円増加した一方で、のれんが480百万円、差入保証金が221百万円減少したこと等によります。

当第4四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて777百万円増加し、14,880百万円となりました。増加の主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,790百万円増加した一方で、設備未払金及び長期設備未払金が901百万円減少したこと等によります。

当第4四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,322百万円増加し、15,148百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが437百万円あった一方で、当第4四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,719百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により4,057百万円増加、投資活動により1,622百万円減少、財務活動により235百万円増加した結果、前連結会計年度末より2,670百万円増加し8,349百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、4,057百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,130百万円、減価償却費1,429百万円、のれん償却額480百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額が1,413百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、1,622百万円となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が404百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が1,621百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が264百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、235百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が459百万円、配当金の支払額が439百万円、割賦債務の返済による支出が901百万円あった一方で、長期借入れによる収入が2,250百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	19,340,800	19,340,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	19,340,800	-	5,772,621	-	772,621

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目4番1号	9,805,000	50.69
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,759,700	9.09
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	1,000,000	5.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	1,000,000	5.17
和泉 學	埼玉県八潮市	657,400	3.39
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	300,000	1.55
チムニー取引先持株会2	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	148,200	0.76
チムニー取引先持株会1	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	127,500	0.65
チムニー社員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	105,700	0.54
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14番地6	103,100	0.53
計		15,006,600	77.59

(注) 上記のほか、自己株式273,700株(1.41%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,065,600	190,656	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800		
総株主の議決権		190,656	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	273,700		273,700	1.41
計		273,700		273,700	1.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 直営営業担当兼 東北事業部長兼 新業態開発担当	取締役常務執行役員 直営営業担当兼 新業態開発担当	根本 博史	平成28年6月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会における決議に基づき、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、第9期は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	8,349,652
売掛金	495,967	528,149
F C債権	472,751	482,771
商品	401,867	496,249
貯蔵品	9,255	18,944
その他	1,365,129	1,243,787
貸倒引当金	140,041	203,695
流動資産合計	8,284,011	10,915,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,841,311	5,016,408
その他（純額）	917,316	974,754
有形固定資産合計	5,758,627	5,991,163
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,156,681
その他	41,752	40,777
無形固定資産合計	6,678,471	6,197,458
投資その他の資産		
差入保証金	6,469,546	6,247,724
その他	743,864	681,793
貸倒引当金	5,358	4,873
投資その他の資産合計	7,208,052	6,924,644
固定資産合計	19,645,152	19,113,266
資産合計	27,929,163	30,029,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,910,737	3,704,377
F C 債務	678,418	631,638
1年内返済予定の長期借入金	-	459,984
未払法人税等	768,454	789,242
賞与引当金	84,198	75,344
役員賞与引当金	24,500	15,260
資産除去債務	130,261	27,671
その他	4,263,953	4,195,565
流動負債合計	9,860,522	9,899,083
固定負債		
長期借入金	-	1,330,032
退職給付に係る負債	146,182	162,221
資産除去債務	818,199	888,710
その他	3,277,707	2,600,173
固定負債合計	4,242,090	4,981,137
負債合計	14,102,612	14,880,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,532,484
利益剰余金	6,100,139	7,382,515
自己株式	730,251	578,187
株主資本合計	13,791,057	15,109,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	36,135
退職給付に係る調整累計額	1,367	273
その他の包括利益累計額合計	31,950	35,862
非支配株主持分	3,543	3,608
純資産合計	13,826,550	15,148,903
負債純資産合計	27,929,163	30,029,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,340,215
売上原価	15,623,160
売上総利益	31,717,054
販売費及び一般管理費	28,357,024
営業利益	3,360,030
営業外収益	
受取利息	10,560
受取配当金	2,080
受取手数料	54,624
その他	39,296
営業外収益合計	106,561
営業外費用	
支払利息	41,496
その他	16,600
営業外費用合計	58,096
経常利益	3,408,494
特別利益	
固定資産売却益	13,000
工事負担金等受入額	33,120
特別利益合計	46,120
特別損失	
固定資産売却損	8,355
固定資産除却損	53,321
減損損失	223,900
その他	38,947
特別損失合計	324,524
税金等調整前四半期純利益	3,130,090
法人税、住民税及び事業税	1,354,602
法人税等調整額	55,561
法人税等合計	1,410,163
四半期純利益	1,719,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,719,926
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	2,818
退職給付に係る調整額	1,093
その他の包括利益合計	3,912
四半期包括利益	1,723,838
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723,773
非支配株主に係る四半期包括利益	65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
 (自平成28年1月1日
 至平成28年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,130,090
減価償却費	1,429,806
のれん償却額	480,038
減損損失	223,900
長期前払費用償却額	53,964
賞与引当金の増減額(は減少)	8,853
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,673
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,168
受取利息及び受取配当金	12,640
支払利息	41,496
固定資産売却損益(は益)	4,644
固定資産除却損	53,321
工事負担金等受入額	33,120
売上債権の増減額(は増加)	32,181
たな卸資産の増減額(は増加)	104,070
F C債権の増減額(は増加)	10,019
仕入債務の増減額(は減少)	206,359
F C債務の増減額(は減少)	46,780
未払金の増減額(は減少)	50,081
その他	426,402
小計	5,502,033
利息及び配当金の受取額	12,640
利息の支払額	41,596
法人税等の支払額	1,413,729
リース解約金の支払額	2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,057,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	1,621,465
固定資産の売却による収入	15,449
固定資産の除却による支出	137,765
差入保証金の差入による支出	264,851
差入保証金の回収による収入	404,748
その他	18,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622,360

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日
至平成28年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,250,000
長期借入金の返済による支出	459,984
自己株式の処分による収入	36,000
配当金の支払額	439,370
割賦債務の返済による支出	901,523
リース債務の返済による支出	249,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,675
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,670,571
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,349,652

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第4四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
雑給	7,147,430千円
貸倒引当金繰入額	63,328
賞与引当金繰入額	75,344
役員賞与引当金繰入額	15,260
退職給付費用	30,122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	8,349,652千円
現金及び現金同等物	8,349,652

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	218,443	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	219,041	11.5	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第4四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,719,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,719,861
普通株式の期中平均株式数(株)	19,037,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円32銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	217,268
(うち新株予約権)(株)	217,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	亮	比	呂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	広	樹	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。